

平成25年（2013年）

# 大阪府産業連関表（延長表）

大阪府総務部統計課



## まえがき

大阪府産業連関表は、大阪府内で取引された財やサービスについて、産業相互間の取引関係を一覧表にまとめたものです。

大阪府では、昭和 30 年（1955 年）以来、原則として 5 年に一度、大阪府産業連関表（基本表）を作成しています。また、中間年には、その間の経済状況を明らかにするために大阪府産業連関表（延長表）を作成しています。

この報告書は、「平成 23 年（2011 年）大阪府産業連関表（基本表）」をベースに延長推計した「平成 25 年（2013 年）大阪府産業連関表（延長表）」を掲載しています。

産業連関表を用いて分析することにより、地域における産業構造や経済波及効果など、様々な地域経済分析が可能となりますので、政策立案や調査・研究等のエビデンスとして、この報告書が活用されることを期待しています。

この報告書の作成に際し、ご指導・ご助言をいただきました、関西学院大学 高林 喜久生 教授、桃山学院大学 井田 憲計 准教授、近畿大学 田中 智泰 准教授、大阪産業経済リサーチセンターの皆様、並びに関係者の皆様に厚く御礼申し上げます。

平成 30 年 10 月

大阪府総務部統計課長

## 利用上の留意点等

### 1. 大阪府産業連関表の作成状況

- (1) 大阪府では、昭和30年以降、原則として西暦末尾が「0」及び「5」の年を対象とする「基本表」を作成しています。それ以外に「地域間表」と中間年を対象とする「延長表」を作成しています。これらの表の近年における作成状況は次のとおりです。

大阪府の産業連関表作成状況

作成対象 年次	種別			部門数				備考
	基本表	地域間表	延長表					
平成2年		○		-	-	-	8部門	
5年			○	-	91部門	32部門	-	
7年	○			-	93部門	32部門	-	
7年		○		-	31部門	13部門	-	
10年			○	-	93部門	32部門	-	
12年	○			-	104部門	32部門	-	
12年		○		-	-	32部門	13部門	
15年			○	-	104部門	32部門	-	
17年	○			190部門	108部門	34部門	13部門	
17年		○		-	-	34部門	13部門	
20年			○	190部門	108部門	34部門	13部門	
23年	○			190部門	108部門	37部門	13部門	
25年			○	190部門	108部門	37部門	13部門	今回公表

(注) 大阪府のウェブサイトに関り公表している表があります。

- (2) 延長表は、産業連関表を作成する上での基礎的資料である商品流通調査が行われていない等、資料の制約があることから、基本表をベースにした延長推計等により作成しています。

### 2. 利用に当たっての留意点

- (1) 本書では、大阪府産業連関表を「大阪府表」、対象範囲を日本全国とする産業連関表を「全国表」と呼んでいます。また、平成25年大阪府産業連関表等を「平成25年表」のような略称で表記した箇所があります。
- (2) 統計表及び解説中の数値は、表示している値以下の数値を四捨五入していますので、合計値と内訳が一致しないことがあります。
- (3) 平成25年全国延長表では、「自家用自動車輸送」（旅客、貨物）部門の特掲を行っておらず、「社会資本等減耗分」も取り扱っていないため、全国値（率）と比較する際に注意が必要です。なお、本文中のグラフ・表における平成25年全国値（率）は、経済産業省公表の平成25年全国延長表を使っており、平成23年以前の全国値（率）は、総務省公表の全国産業連関表を使っていますので、留意してください。
- (4) 過去の表と比較する場合は、発行年により部門数・分類コード等が変更されている点にご留意ください。本書における部門数・概念・定義・範囲等については、平成23年大阪府表と同じであるため、詳しくは、「平成23年大阪府産業連関表」（基本表）をご参照ください。

- (5) 平成12年、17年、23年との時系列比較を行っている箇所があります。過去の表から部門概念が変更されているため、近い概念になるよう過去の数値を再集計しています。
- (6) 本書における伸び率とは、特に注意書きがない限り、以下の期間における伸び率を示しています。増減を比較する期間（年数）が異なる点にご留意ください。
- 平成12年：平成7年～平成12年  
平成17年：平成12年～平成17年  
平成23年：平成17年～平成23年  
平成25年：平成23年～平成25年
- (7) 第1次産業、第2次産業、第3次産業の部門は、以下の部門（統合大分類）対応としています。
- 第1次産業：01 農林水産業  
第2次産業：06 鉱業～41 建設、68 事務用品  
第3次産業：46 電力・ガス・熱供給～67 対個人サービス、69 分類不明
- (8) 「調整項」について、平成23年表から「輸出計」ではなく「府内最終需要計」に含まれることとなりました。再集計した過去の数値においても、「調整項」は「府内最終需要計」に含まれるため、ご注意ください。
- (9) 輸移入等の計算上の控除項目の取り扱いについて、「(控除)」と付されている項目（例：(控除) 輸入・移入）は負の値を示し、「(控除)」と付されていない項目（例：輸移入）は絶対値（正の値）を示します。

### 3. 大阪府産業連関表の入手方法、照会先等

- (1) 本書の内容については、全文を大阪府のウェブサイト「大阪府の統計情報」に掲載しています。また、統計表等については、マイクロソフト エクセル形式及びCSV形式でダウンロードできます。

<http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/top/index.html>

- (2) その他、本書の内容等については、下記までご連絡ください。

〒559-8555 大阪市住之江区南港北1-14-16

大阪府総務部統計課情報企画グループ 電話：06-6210-9195

## 主な用語解説

府内生産額	大阪府内の生産活動で生み出された財・サービスの総額。	
中間投入	生産過程で原材料・燃料等の経費として投入された費用。	
中間需要	生産活動のために必要とされる原材料や燃料等として、販売された財・サービスのこと。	
粗付加価値	生産活動によって新たに生み出された価値のこと。雇用者所得と営業余剰等から構成される。	
家計外消費支出（行）	家計以外の消費、つまり「企業消費」にあたる。交際費、接待費、福利厚生費、出張費（運賃を除く。主に宿泊費と日当。）などのこと。	
雇用者所得	雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる賃金（現物支給含む）。個人事業主や家族従業者の所得は含まない（営業余剰として扱う）。	
営業余剰	企業の利益のこと。個人事業主や家族従業者の所得を含む。	
資本減耗引当	減価償却費と資本偶発損の合計にあたるもの。	
間接税	国税では「消費税」「酒税」「たばこ税」「揮発油税」「自動車重量税」など、地方税では「地方たばこ税」「固定資産税」など。	
補助金	産業振興、製品・産物の価格維持などの政策目的によって、政府から産業に給付される金額。	
中間投入率	生産額に占める中間投入額の割合。	
粗付加価値率	生産額に占める粗付加価値額の割合。	
最終需要	完成品として消費・投資・輸移出される財・サービスのこと。	
消費	家計外消費支出（列）	粗付加価値部門の家計外消費支出（行）と同様。
	民間消費支出	家計の支出である「家計消費支出」と、利潤の追求を目的とせずに、社会的・地域的サービスを家計に提供する団体（私立学校、宗教団体など）の消費である「対家計民間非営利団体消費支出」からなる。
	一般政府消費支出	政府が提供するサービス（外交、議会、警察、教育、保健衛生など）に関する支出のうち、政府自身が負担した費用。
投資	府内総固定資本形成	1年間に取得した建物、機械、装置等の固定資産。
	在庫純増	1年間における在庫の増減を市場価格で評価したもの。企業などが保有する出荷前の製品、作りかけの製品、原材料、流過程における在庫の4つがある。
調整項		輸出品における消費税の還付額（輸出品は消費税免税であり、国内流通取引で生じた消費税は輸出業者に還付される）。計算上、府内生産額には還付額を含むが、輸出額は還付額を控除して計上しているため、本項目で還付額を計上する。
輸移出	輸出	大阪府内から、日本国外に販売された財・サービスのこと。
	移出	大阪府内から、日本国内の大阪府外都道府県に販売された財・サービスのこと。
輸移入	輸入	需要に応じて、日本国外から、大阪府内に供給された財・サービスのこと。
	移入	需要に応じて、日本国内の大阪府外都道府県から、大阪府内に供給された財・サービスのこと。

# 目 次

まえがき	i
利用上の留意点等	ii
主な用語解説	iv
目次	v
第1部 平成25年(2013年)大阪府産業連関表(延長表)の概要	1
第1章 産業連関表から見た大阪経済	3
1 平成25年大阪府産業連関表(延長表)の概要	3
2 産業連関表から見た大阪経済の概要	3
3 産業連関表から見た大阪経済の流れ	3
4 産業連関表から見た大阪経済の特徴	6
第2章 供給面から見た大阪経済	11
1 総供給の構成	11
2 粗付加価値の構成	12
3 産業別の状況	14
4 製造業、サービスの状況	21
第3章 需要面から見た大阪経済	23
1 総需要の構成	23
2 最終需要の構成	24
3 産業別(37部門)の需要構成	26
4 自給率	28
第4章 生産波及効果と誘発効果	29
1 生産波及効果	29
2 最終需要項目別(37部門)の誘発効果	33
第2部 統計表	37
第1章 13部門表	39
1 取引基本表(生産者価格評価表)	40
2 投入係数表	42
3 逆行列係数表	42
4-a 最終需要項目別生産誘発額	44
4-b 最終需要項目別生産誘発係数	44
4-c 最終需要項目別生産誘発依存度	44
5-a 最終需要項目別粗付加価値誘発額	45
5-b 最終需要項目別粗付加価値誘発係数	45
5-c 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度	45
6-a 最終需要項目別輸移入誘発額	46

6 - b	最終需要項目別輸移入誘発係数	46
6 - c	最終需要項目別輸移入誘発依存度	46
7 - a	最終需要項目別労働誘発量	47
7 - b	最終需要項目別労働誘発係数	47
7 - c	最終需要項目別労働誘発依存度	47
8	自給率・輸移入率	48
9	労働係数	48
第2章	統合大分類 (37 部門表)	49
1	取引基本表 (生産者価格評価表)	50
2	投入係数表	54
3	逆行列係数表	56
4 - a	最終需要項目別生産誘発額	58
4 - b	最終需要項目別生産誘発係数	58
4 - c	最終需要項目別生産誘発依存度	59
5 - a	最終需要項目別粗付加価値誘発額	60
5 - b	最終需要項目別粗付加価値誘発係数	60
5 - c	最終需要項目別粗付加価値誘発依存度	61
6 - a	最終需要項目別輸移入誘発額	62
6 - b	最終需要項目別輸移入誘発係数	62
6 - c	最終需要項目別輸移入誘発依存度	63
7 - a	最終需要項目別労働誘発量	64
7 - b	最終需要項目別労働誘発係数	64
7 - c	最終需要項目別労働誘発依存度	65
8	自給率・輸移入率	66
9	労働係数	66
第3部	作成の概要	67
第1章	産業連関表について	69
1	産業連関表取引基本表	69
2	投入係数表	70
3	逆行列係数表	71
4	その他の表	74
5	諸表の算出例 (平成 25 年 3 部門表からの変形手順)	76
第2章	平成 25 年大阪府産業連関表 (延長表) の基本フレーム	80
1	対象期間、地域的範囲及び記録の時点	80
2	評価方法	80
3	取引基本表の基本構造	80
4	部門分類	80
5	特殊な扱いをする部門	81
6	大阪府産業連関表と府民経済計算との関係	82



第3章	平成25年大阪府産業連関表（延長表）の推計方法の概要	84
1	生産額の推計	84
2	粗付加価値額の推計	84
3	投入額の推計	85
4	最終需要部門の推計	85
5	バランス調整	87
第4章	部門分類及び部門対応表	89

